

平成16年11月19日
内閣官房構造改革特区推進室

構造改革特区(第6次提案)の提案状況について(速報)

標記について、平成16年10月18日から同年11月17日までの間を「特区、規制改革・民間開放集中受付月間」として、民間事業者や地方公共団体等の方々から、新たな特区における規制の特例措置に関する提案募集をしておりましたが、当該期間中に寄せられた提案状況の速報を別紙のとおり取りまとめましたので、お知らせ致します。

なお、本件は速報として提案状況を取りまとめたものであり、確定した情報ではありませんので、ご注意ください。

また、提案の内容等については取りまとめの上、11月24日(水)にお知らせする予定としております。

構造改革特区(第6次提案)の概況(速報:11月18日現在)

※注意: 本資料は速報版のため、数字及び例示の内容等は精査により変更となる場合があります。

1. 提案主体数

	今回(第6次提案)	前回(第5次提案)
提案主体数	222	245(59)
(内訳)		
地方公共団体	110	130(32)
民間企業、個人等	112	115(27)

※ 前回(第5次提案)では地域再生・非予算(第2次提案)との混合提案を受付け。
括弧内の数字は混合提案を実施した提案主体数(内数)。

2. 提案構想(プロジェクト)数

	今回	前回(第5次提案)
提案構想(プロジェクト)数	286	356 〔※うち、91は特区と地域再生・非予算の混合提案〕

3. 提案の傾向

- ・ 提案主体数について、民間企業・個人等が地方公共団体を初めて上回った(民間企業等: 112、地方公共団体: 110)。
- ・ 提案の分野について、生活福祉分野や産業活性化分野の提案が多い傾向。
- ・ 中学生からの提案があるなど、特区制度が着実に浸透していることが伺える。

4. 今後のスケジュール

- ・ 構造改革特区での規制改革事項で、「特区で実施」又は「全国で実施」することとなったものについては、来年2月を目途に構造改革特別区域推進本部において決定いたします。

構造改革特区(第6次提案)の提案状況(速報)

1. 募集期間:平成16年10月18日～平成16年11月17日

2. 提案主体数

提案主体数	内訳		小計
民間企業等	民間企業	20	112
	学校法人・国公立大学	4	
	医療法人・国公立病院	3	
	社会福祉法人	2	
	その他の公益法人	2	
	NPO法人	14	
	その他の団体	21	
	個人	29	
	その他(分類の異なる複数の主体による共同提案等)	17	
地方公共団体	市区町村単独	62	110
	都道府県単独	24	
	複数市区町村の共同提案	3	
	複数都道府県の共同提案	1	
	都道府県と市町村の共同提案	4	
	その他(民間企業との共同提案等)	16	
計		222	

3. 構想(プロジェクト)の提案数

提案数	
民間企業等からの提案数	124
地方公共団体からの提案数	162
計	286

構造改革特区(第1次―第6次)の提案状況

1. 提案主体の状況

提案主体数	内訳	特区(第1次)	特区(第2次)	特区(第3次)	特区(第4次)	特区(第5次) 地域再生(第2次)	特区(第6次)
民間企業等	民間企業	11	56	24	32	37(5)	20
	学校法人・国公立大学	6	10	2	4	5(0)	4
	医療法人・国公立病院	0	7	1	3	9(1)	3
	社会福祉法人	0	2	2	1	3(1)	2
	その他の公益法人	0	9	5	5	3(0)	2
	NPO法人	0	18	13	11	15(6)	14
	その他の団体	0	31	10	16	10(5)	21
	個人	1	24	11	14	13(4)	29
	その他(分類の異なる複数の主体による共同提案等)	0	7	8	16	20(5)	17
小計		18	164	76	102	115(27)	112
地方公共団体	市区町村単独	159	173	72	84	91(25)	62
	都道府県単独	43	26	24	14	10(3)	24
	複数市区町村の共同提案	7	4	1	3	2(0)	3
	複数都道府県の共同提案	0	1	1	2	2(1)	1
	都道府県と市町村の共同提案	15	15	4	8	7(0)	4
	その他(民間企業との共同提案等)	7	29	10	10	18(3)	16
小計		231	248	112	121	130(32)	110
計		249	412	188	223	245(59)	222

※括弧内は特区と地域再生の混合提案を実施した提案主体数(内数)を示す。

2. 構想(プロジェクト)の状況

提案計画数	特区(第1次)	特区(第2次)	特区(第3次)	特区(第4次)	特区(第5次) 地域再生(第2次)	特区(第6次)
民間企業等	426	191	91	122	127(32)	124
地方公共団体		460	189	216	229(59)	162
計	426	651	280	338	356(91)	286

※括弧内は特区と地域再生の混合提案数(内数)を示す。